1．年度計画達成状況

令和 4 年度より大阪大学ならびに人間科学研究科の第 4 期中期計画が開始された。人間科学研究科では、部局年度計画を前年度に立て、それに沿って計画を実施し、年度末に年度計画の達成状況の評価を行っている。本章では、令和 5 年度の部局年度計画、年度計画達成状況、達成状況の自己評定（Ⅰ：年度計画を達成していない・Ⅱ：年度計画を一部達成していない・Ⅲ：年度計画を十分達成している・Ⅳ：年度計画を上回って達成している）を記載したものである（ただし人間科学研究科に関係のある項目のみ掲載している）。

【部局の強み・特色を活かすための基本理念】

人間科学研究科は OU マスタープラン（OUMP）実現加速事業「誰もが生きがいを育むことができる共生社会をめざして」の実現を図る一年とする。その際、社学連携を中心としている事業を追求しつつ、以下の人間科学研究科の理念を踏まえつつ基礎研究の充実を図る。

人間科学部・人間科学研究科は創立以来、文系・理系という従来の枠組みを超えた文理融合の視点を大切にしつつ、学際性、実践性、国際性の３つの理念を三位一体とする教育と研究を推進してきた。そして「ミッションの再定義」に基づき、2016 年度には、「共生学系」と「未来共創センター」が新設され、１専攻４学系プラス１センターに改組した。これにより、三位一体をより一層強化し、グローバル化の時代に適合した人間科学の展開とともに、国内外の市民社会との連携を図る。そこでは、多様な専門領域で深められてきた「専門知」に基づき、人間科学の新たな「統合知」を構築する。この過程と並行して、これらの領域とかかわる国内外の多様な当事者（アクター）と協働して、大学内部の知である統合知を、「共創知」へと変革することを目指す。現実に存在する課題を見すえつつ、その改善や解決のために様々な専門知から統合知を構築し、大学外の多様なアクターとの相互作用のなかで共創知に鍛えあげるシステムを確立する。そして、このシステムを教育、研究、社会貢献に活かし、人類が直面している諸課題の解決方法を模索する人材の養成を目指す。

１．教育

OUMP 実現加速事業の実現に向けて人社系オナー大学院にユニットの一つとして、「社学共創ユニット」のプログラムを制度設計する。同時に、従来より進めてきた以下の事柄をさらに追求する。

広く国内外の社会的アクターと連携する人材を育成するため、学部・大学院の両方で、以下に重点をおいて改革を進める。

学部においては、G30 学部英語コースの活用と英語教育の充実による日本人学生の国際性の向上を図り、未来共創センター関連活動への学部生の参加を促し学際性や社会的実践能力を養うことを目指す。また、大学院入試改革によって内部からの大学院への進学を促し、博士前期課程までの６年間の高等教育を前提とする、社会課題に敏感な高度職業人養成への学部生の理解を高める。

大学院においては、英語教育の充実、海外での研究発表への支援を行い、国際性、学際性、実践性の向上を意図した各種プログラムやプロジェクトへの積極的参加を勧奨する。また、公認心理師資格など高度職業人養成コースを充実させ、日本の高等教育強化に貢献する。

２．研究

OUMP 実現加速事業の実現に向けて、オープンプロジェクトの全学化など社学連携とその社会的インパクトを視野に入れた取り組みを進めるとともに、以下の枠組みを堅持して基礎研究の充実を図る。

部局内における講座や研究分野の境界を越えた研究の連携を図る一方で、国内外の優れた研究者との連携を推進することによって、学際性と国際性を一層高め、グローバル化の時代に対応した人間科学の発展を目指す。国際化の加速のために、国際共同研究と英語による研究成果の国際的発信を継続・強化する。新型コロナウイルス感染症に代表される予測困難な健康問題に対する人間科学的な対応など現代社会の動向を敏感に捉える視点と、基礎分野への透徹した視点をともに兼ね備えながら、そこに広く国内外の社会的アクターと連携する人材を育成するシステムを導入することによって、実践性を一層高め、社会との好循環を生む。研究成果が、近代のイデオロギーと制度の限界を克服する方法の構想や、未来の人類のあるべき姿の提示につながることを目指す。

３．社会貢献（産学連携、社学連携など）

本部局が目指す社学共創は、誰もが生きがいを育むことができる共生社会を実現することとそのための人材を育成することである。具体的には未来共創センターが中心となって、大阪大学オムニサイト（OOS）協定および全学化されたオープンプロジェクトによって教員・学生とさまざまな市民が相互作用する場、つまり大学と社会の「結節点」を構築し、オンラインを含めてその活動を深化・継続することにより、相互の啓発を図る。これは、教員・学生にとって、現場に学びながら「キャンパス外の教育研究の場」を開拓することにつながる。より一層アウトリーチ活動を充実させ、社会に対して開かれた研究を進展させるとともに、学生の実践性とコミュニケーション能力を涵養する。

４．グローバル化

ユネスコチェア、未来共創センター、これらに関連する各種の国際プロジェクトへの支援を通じて、教員と学生の国際的ネットワークを拡充する。G30 学部英語コース、海外高等教育機関との交流協定、未来共生イノベータープログラム、国際交流室を活用した学生の海外留学支援や海外からの留学生受入体制を充実させ、国境を越えた教員・学生の活動を促進する。

５．業務運営

部局長のリーダーシップと教員のコンセンサスに基づく、柔軟で開かれた部局運営を行う。第４期中期目標計画期間中に多くの教授が定年を迎える本部局では、個別の研究分野や講座の利害を越えた部局全体の将来を見据えた人事構想が必要である。令和２年度に設置した人事計画委員会作成のプランに基づき、若手教員、G30 コースを見据えた外国人・D&I を実現する多様な教員を積極的に採用・登用し、部局運営に参加させつつ、全体構想に沿った人事を遂行する。部局全体の利益と第４期中期目標および OUMP 重点加速事業の実現を見据えつつ、人事と財務を柔軟に運用する。

1－1．２０２３年度　年度計画と達成状況

【ＯＵマスタープラン・ＯＵアクションプランに資する年度計画】

人文社会科学系教育リソースの全学的活用による横断型教育体制の構築

主要取組番号	年度計画	成果指標	自己評定	自己評定の理由／特記事項	今後の対応・課題
1-2-③	1. 人文社会科学系オナー大学院教務委員会に３名の教員が参画し、プログラムの理念について議論し、各種制度設計およびカリキュラム開発を行う。 2. オナー大学院カリキュラムに応じて、本部局から提供する独自開講科目の内容設計および既存科目の選定の上、複数のユニットに科目を提供し、開学までのロードマップを作成する。	・人文社会科学系オナー大学院プログラムの独自開講科目：２科目（人間科学提供、R５年度は設計のみ） ・人文社会科学系オナー大学院プログラムの共通科目提供数開講科目：５科目（人間科学提供、 R５年度は選定のみ）	Ⅳ	【自己評定の理由】 ・人文社会科学系オナー大学院プログラムの独自開講科目２件（社学共創概論、社学共創フィールド実習）となり、共通科目提供数開講科目５件（上記に加えて、フィールド調査法特講、コミュニティ・ラーニング特定演習、公共サービス・ラーニング特定演習）となった。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】（任意） ・プログラム事務局の運営を担当した。	・教育プログラムの実行 ・育効果の検証と教育内容の改善 ・プログラムにおける新ユニットの追加 ・プログラムの存在の学内外へ周知

人文社会科学分野のポテンシャルを活かした新領域の開拓と分野包括的な研究戦略の立案

主要取組番号	年度計画	成果指標	自己評定	自己評定の理由／特記事項	今後の対応・課題
2-2-⑤	他部局との連携による領域開発的な研究を立案するとともに、CREST などにおける大型の研究プロジェクトへの参画を図る。	【定量的指標】 (1)-2-1 分野横断型の新たな研究領域創成に係る研究プロジェクト数：４件	Ⅳ	【自己評定の理由】 ・大型研究プロジェクトへの教員の参画：CREST１件、先導的人文学・社会科学研究推進事業１件、国際共同研究加速基金(国際先導研究)１件 ・学内の他部局連携の：他部局連携でのオープンプロジェクト２件、2023 年度 CiDER 部局横断型「感染症」研究促進プログラム２件 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】（任意） ・情報科学研究科との研究交流会を CREST への教員の参画につなげた ・OUMP 加速実現事業（重点領域 通称 IMPACT）の経費を用いて他部局連携のオープンプロジェクトを立ち上げた	・３年間継続している情報科学研究科との研究交流会を具体的なプロジェクトにつなげる ・IMPACT に加えて、R6 年度からの OUMP 加速実現事業（活性化 A）の活用

「社会との共創」への接続を意識し、「＋ELSI」、「新興感染症」、「PLR」、「いのち」をキーワードに、SDGs をはじめとする社会課題の解決に向けた学際研究を実施するための基盤構築

主要取組番号	年度計画	成果指標	自己評定	自己評定の理由／特記事項	今後の対応・課題
2-3-①	1. 附属未来共創センターにおける教員の自発的学際研究プロジェクトであるオープンプロジェクトを全学展開する準備を行う。公募型の自発的プロジェクトについては全学に開く準備を行い 5 月頃広報予定である。	【定量的指標】 (1)-2-1 ・分野横断型の新たな研究領域創成に係る研究プロジェクト数：12 件 ・「社会実装型」プロジェクトの件数：４件	Ⅳ	【自己評定の理由】 ・社会的インパクト評価のための重点型４件については人間科学研究科主導で決定し、スタートアップ型については公募によって 17 件の応募があり採択した。他部局のプロジェクトが２件（重点型 1、スタートアップ型 1）であり、CO デザインセンター、工学研究科と連携している。	・社会実装型における社会的インパクト評価の方法作成については、今年度は調査段階にとどまっており、今後具体的な作成作業に入る予定である。

	また、あらたに「社会実装型」のオープンプロジェクトを設定し、計画時から目標、指標、評価方法を組み込んだ仕方で重点的に取り組む計画をし、2,3 の候補地を検討している。 2. 社会ソリューションイニシアティブ（SSI）、感染症総合教育研究拠点（CiDER）、CO デザインセンターなどとの連携により学際的な研究の基盤を構築する。 1.の「社会実装型」のオープンプロジェクトは、グローバルビレッジなどで SSI や CO デザインセンターとの協働で評価も含めて取り組むための準備を行っている。	(8)-1-1 社会技術共創研究センター、社会ソリューションイニシアティブなどの組織がハブとなる社会課題解決型研究プロジェクト数：４件		【特記事項（アピールできるアウトカム等）】（任意） ・ MeW プロジェクトによって全学の女子トイレに生理用品を設置し、企業と合同でディスペンサーを開発し特許申請を行うなどの成果が見られた。	

新たな課題を社会から基礎研究に組織的にフィードバックする機能の確立と地域社会との共創による社会課題解決					
主要取組番号	年度計画	成果指標	自己評定	自己評定の理由／特記事項	今後の対応・課題
3-2-②	附属未来共創センターを主たる窓口として防災や教育などについて自治会・地域団体・教育委員会・自治体などと共同で研究を進める。	【定量的指標】 (2)-4-1 OOS 協定の件数（25 件：令和 4 年度は 22 件）	Ⅳ	【自己評定の理由】 ・IMPACT オープンプロジェクトは、新たに社会的インパクト指標の開発を目的とした実装型として 4 事業を選択し、従来の公募型の 17 事業と合わせて 21 と、前年度よりも 8 件増えた。OOS 協定については新たに 2 団体との締結があり計 24 団体となり、さらに充実した。 【特記事項（アピールできるアウトカム等）】（任意） ・生理用品配布のディスペンサーを開発し、配布活動を行う MeW プロジェクトが新たに 2 社（タマパック株式会社、株式会社日本電商）と協定を結び積極的に活動している。 ・未来共創センターの主導のもと、防災や教育などに関する社学連携・社会貢献イベントを計 91 件、オープンプロジェクトとして高大連携による授業やイベントを計 12 回実施するなど、社会と大学との結節点を構築し、将来の共同研究・受託研究へとつながる部局独自の取り組みを推進した。 ・IMPACT のもと、能登半島震災の支援活動に取り組んだ。	・OOS 協定、IMPACT オープンプロジェクトの推進継続 ・能登半島震災支援活動の継続 ・社会的インパクト評価を含め、多角的な視点での成果の評価

１－２. 全学的に重視する指標

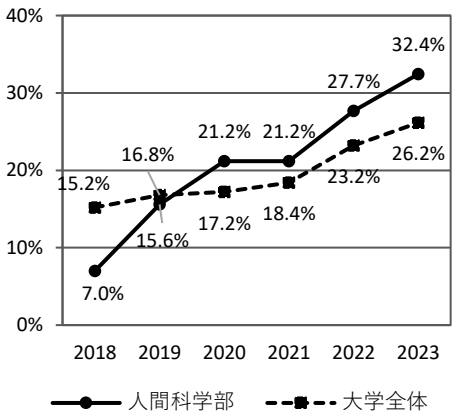
区分：教育

指標１－①. 全学生数に占める外国語力の基準を満たす学生数の割合（学部）

分子定義：対象年度の 3 月時点の正規生（日本人・外国人を含む）で、本学が定めた外国語力の基準を満たす学生数
※外国語力基準 TOEFL-iBT79（ITP550）
他の語学試験のスコアが同水準である等、相当程度の能力を有している場合を含む
【出典：全学基礎データ（SGU フォローアップ調査「1(4)④_学生の語学レベルの測定・把握、向上のための取組」）として各部局が報告し、教育企画課で判定したもの】
分母定義：対象年度の 5 月 1 日時点の正規生（日本人・外国人を含む）の学生数 【出典：KOAN】

2023 年度　数値目標：25.15%　実績：32.44%　＝　達成　　評定：S

	人間科学部			大学全体		
	全学生数	基準を満たす学生数	割合	全学生数	基準を満たす学生数	割合
2018	655	46	7.0%	15,250	2,313	15.2%
2019	649	101	15.6%	15,285	2,570	16.8%
2020	642	136	21.2%	15,194	2,661	17.5%
2021	643	136	21.2%	15,075	3,093	20.5%
2022	629	174	27.7%	14,890	3,458	23.2%
2023	635	206	32.4%	14,986	3,919	26.2%

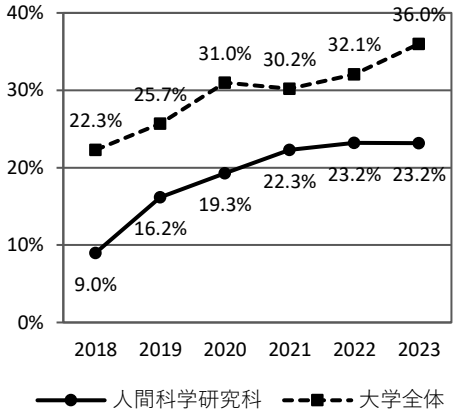


指標１－②. 全学生数に占める外国語力の基準を満たす学生数の割合（大学院）

定義：（指標１－①に同じ）

2023 年度　数値目標：26.30%　実績：23.19%　＝　未達成　　評定：B

	人間科学研究科			大学全体		
	全学生数	基準を満たす学生数	割合	全学生数	基準を満たす学生数	割合
2018	409	37	9.0%	8,054	1,799	22.3%
2019	376	61	16.2%	8,031	2,062	25.7%
2020	379	73	19.3%	8,139	2,526	31.0%
2021	408	91	22.3%	8,151	2,480	30.4%
2022	418	97	23.2%	8,154	2,615	32.1%
2023	401	93	23.2%	8,137	2,930	36.0%



区分：研究

指標２．常勤教員の論文数

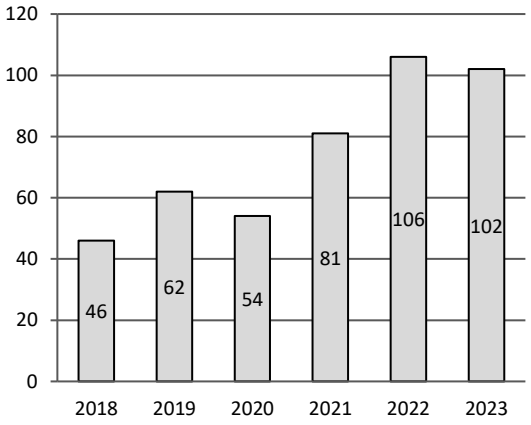
定義：対象年の前年 12 月 16 日から対象年 12 月 1 日までの間に、在籍していた常勤教員（特任教員（常勤）、寄附講座・寄附研究部門教員を含む。）について、対象年 1 月 1 日から対象年 12 月 31 日までの論文数（※）を対象年の翌年 6 月末に Scopus から抽出する。

※Article（原著論文）、Review（レビュー）、Conference Paper（会議論文）、Books、Book Chapters が対象。

また、人文社会科学系の部局については、教員基礎データの査読付き論文数及び書籍数を加味して検証する。

【出典：Scopus】

2023 年度　数値目標：96（Scopus 掲載論文数）　実績：102　＝　達成　　評定：A



指標３．競争的資金（科研費等）の獲得件数・金額

定義：〔科学研究費補助金〕

研究推進課が所有する対象年度の実績データ

（雇用形態・職名問わず、研究代表者として獲得している新規課題及び継続課題の採択件数・金額の合計）

〔科研費以外の競争的資金〕

経営デザイン課が各部局から収集した対象年度の実績データ

（雇用形態・職名問わず、当該部局を本務先とする教員・研究員が研究代表者として公募・審査の過程を経て獲得している件数・金額。ただし、奨学寄付金は含めない）

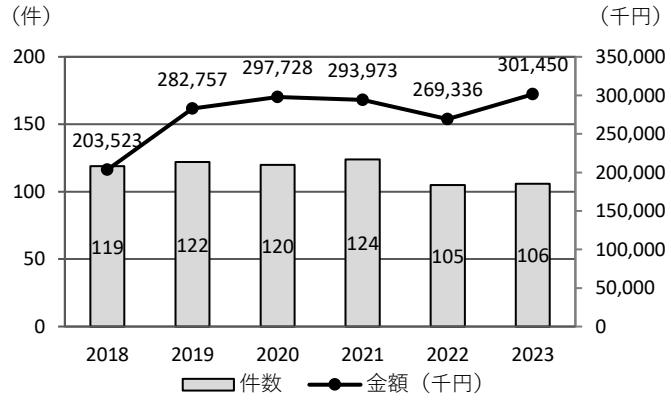
【出典：〔科学研究費補助金〕研究推進課所有データ

〔科研費以外の競争的資金〕全学基礎データ（各部局が経営デザイン課に報告したもの）】

2023 年度　獲得件数　数値目標：130 件　実績：106 件　＝未達成

獲得金額　数値目標：307,893 千円　実績：301,450 千円　＝　未達成　　評定：A

	獲得件数	獲得金額(千円)
2018	119	203,523
2019	122	282,757
2020	120	297,728
2021	124	293,973
2022	105	269,336
2023	106	301,450



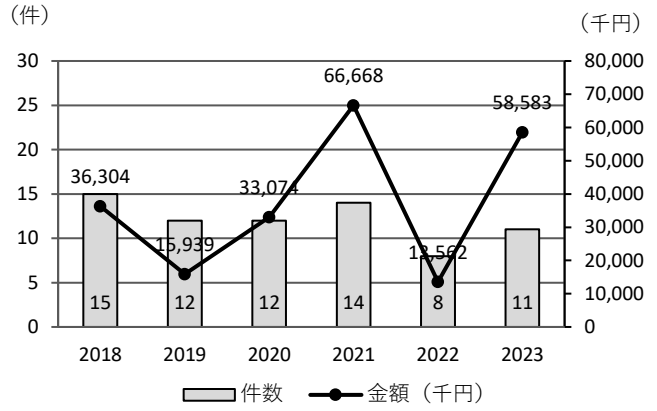
区分：産学共創

指標４．共同研究・受託研究の受入金額

定義：共創機構が共同研究等実績調として各部局から収集した対象年度の実績データ
（当該部局を本務先とする教員・研究員が代表者となって行われた共同研究）
※受託研究における政府出資金等の競争的な外部資金（指標③の実績対象であるため）及び受託研究員の受入に係る実績金額は、実績対象から除く　【出典：共創機構所有データ（共同研究等実績調）】

2023 年度　数値目標：100,000 千円　実績：58,583 千円　＝　未達成　　評定：B

	受入件数	受入金額(千円)
2018	15	36,304
2019	12	15,939
2020	12	33,074
2021	14	66,668
2022	8	13,562
2023	11	58,583

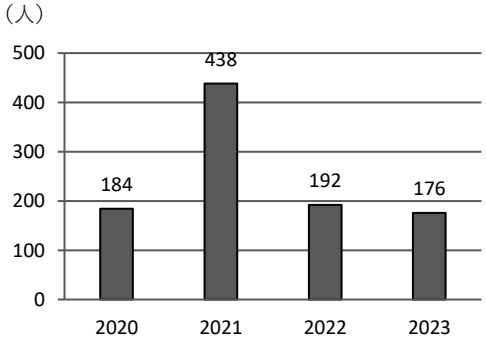


区分：グローバル化

指標５．外国人留学生数

定義：対象年度の翌年度の５月１日時点の非正規生を含む留学生数（在留資格が「留学」に限る）
ただし、本学の教育研究に触れる機会を与え、それをきっかけに本学大学院への進学に繋がる有益な取組についても全学的に重視していく方針の下、下記の者についても留学生数として取り扱うこととする。なお、期間は対象年度中とする。
①海外に在住する日本国籍以外の者で、本学に特別研究学生、特別聴講学生、科目等履修生、聴講生、研究生として入学し、オンラインにより本学の科目を履修、聴講した者または研究指導を受けた者。（バーチャル留学プログラム及び多国間コンソーシアムによるオンラインプログラムへ提供した科目の受講者を含む（学籍上の所属は問わない））
②海外に在住する日本国籍以外の者で、本学が実施するプログラムにオンラインで参加した者。
※参加が確認できるものに限る。
③外国籍を持つ者で、海外から渡日し、本学が実施するプログラムに参加した者。（在留資格「留学」に限らない。）
④国際インターンシップ研修生　【出典：国際学生交流課所有データ（留学生受入れ実績調査）】

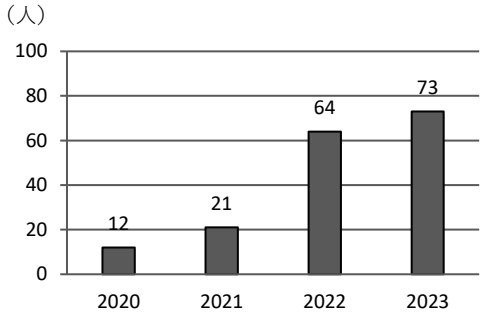
2023 年度　数値目標：194　実績：176　＝　未達成　　評定：B



指標６．日本人海外派遣学生数

定義：対象年度中に教育または研究等を目的として海外の大学等で留学を開始した日本人学生数
ただし、本指標の目的である「徹底した『国際化』を全学的に断行すること」に鑑み、留学の定義については、下記に定めるオンラインによる経験も含める。
①「グローバル人材育成研修」の単位修得者及び同等の活動を行った者。
②全コマ数の半数以上の講義が、海外の大学や研究機関所属のゲストスピーカーにより日本語以外の言語で提供される科目の単位修得者。
③本学が海外大学等に委託して実施するオンライン短期語学研修又は協定校などの海外大学が提供するオンライン短期語学研修に参加し、当該プログラムを修了（注）した学部生及び大学院生（本学による単位認定の有無は問わない)。
④協定校などの海外大学の正課講義を、受講登録したうえで公式にオンライン受講した学部生及び大学院生（本学による単位認定の有無は問わない)。
（注）海外大学等が公式に発行する transcript（成績証明書）により修了が確認できるものであること。
【出典：国際学生交流課所有データ（学生留学状況調査)】

2023 年度　数値目標：52　実績：73　＝　達成　　評定：A



1－3. 部局評価書

令和５年度部局アクションプラン（数値目標）評価書

区分	指標	評定	検証コメント
教育	全学生数に占める外国語力の基準を満たす学生数の割合（学部）	S	**目標の達成状況が優れている** 目標値を大きく上回るとともに、前年度からの増加が見られ、高く評価できる。
	全学生数に占める外国語力の基準を満たす学生数の割合（大学院）	B	**目標の達成状況が不十分である** 目標値を下回っているが、学生の英語力向上に資する取組を継続して行っており、それを学生に周知することなど、今後の向上に期待する。
研究	常勤教員の論文数	A	**目標の達成状況が良好である**
	競争的資金（科研費等）の獲得件数・金額	A	**目標の達成状況が良好である** 獲得金額は目標値をほぼ達成しており、また、件数についても1人当たり1件以上の獲得を達成するなど、相応の獲得実績を上げていることが評価できる。
産学共創	共同研究・受託研究の受入金額	B	**目標の達成状況が不十分である** ・情報科学研究科との連携や人文社会科学系部局で初めての共同研究講座を設置する等、産学連携の取組は高く評価できるが、実績値に基づき判断した。 ・共同研究・受託研究の獲得に向けて、学内の支援体制を積極的に活用し、今後の向上に期待したい。
グローバル化	外国人留学生数	B	**目標の達成状況が不十分である** 目標値を下回り、前年度からも減少している。留学生が安心して本学で学ぶための環境整備を継続し、積極的に広報することで、留学生の増加につながることを期待する。
	日本人海外派遣件数	A	**目標の達成状況が良好である**